

組織目標評価報告書（令和 2 年度）

部局名： 保健管理センター

部局長名： 岩崎良章

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 保健管理センター(以下「センター」)の教養教育の目標は、生涯にわたる心身の健康維持が可能な「正しい健康観」を身につけ実践できるようになることである。 1. 教育の実施体制として共通教養講義と教養講義を中心に、多面的な教育活動を行う。 2. 教育方法・内容として、提供する教材の内容の見直し及び健康診断事後措置を通じた多職種による健康教育を行う。学習成果は、試験成績、e-Learning評価、アンケートで判断する。 3. 海外派遣学生を含む学生への感染症教育に加えて、感染症対策情報の提供及び予防接種に関する指導を行う。	目標に関連する年度計画の番号 5① 8④ 6② 52② 18① 教育領域の目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 教養及び専門の各講義において、毎回小テストを設けることにより、重要なポイントの確認とフィードバックを行った。 新型コロナウイルス感染拡大に備えてオンラインでの講義も準備しており、急速オンライン講義のみとなった際にも円滑に対応できた。オンライン講義では資料の掲載及び動画による説明をオンデマンドで行い、毎回課題を設けて、授業の実施状況を把握した。さらに、質問用フォーラムを設けて、個別メールとともに学生からの質問に迅速に応じた。 共通教養講義ではアクティブラーニングとして、フィードバックを伴うe-LearningをMoodleにより実施し、ほぼすべての新入生が受講した。
②研究領域 センターとしての研究は、学校及び産業保健上、有益で実地業務に役立つ疫学研究と個々の事例研究とし、研究設備を要するような基礎的・実験的な研究は、各個人と他部局・施設との共同研究に委ねる。 1. 研究水準及び研究成果として、全国及び中国四国大学保健管理研究会やメンタルヘルス系学会・研究会で、フィジカル及びメンタル各2演題以上発表し、論文・報告書として残す。 2. 研究実施体制等の整備として、疫学的あるいは健康教育的な研究を中心とした内容で科学研究費を獲得すべく、資格を有する教員は全員応募する。	目標に関連する年度計画の番号 70④ 研究領域の目標の達成状況 新型コロナウイルス感染拡大のため、一般研究発表が中止となった中国四国大学保健管理研究会のシンポジウムにおいて1演題、全国大学保健管理研究会においてフィジカル及びメンタル各1演題を発表するとともに、報告書をセンターの業績として残した。各個人の専門分野では全国学会においてフィジカル2演題を発表した。 外部資金獲得に関しては、資格を有する教員全員が科学研究費に応募しており、1課題については継続して科学研究費を獲得している。
③社会貢献(診療を含む)領域 「社会貢献」への取り組みとしては、個々の教員が医療機関、保健所、医師会、地方公共団体、教育委員会等の依頼に応じて協力する形で実施する。 1. 地域の医療機関及び大学病院での診療・指導活動を通じて地域に貢献する。 2. 地方公共団体や教育委員会・学校関係等、メンタルヘルス及び学生支援の外部の委員として地域に貢献する。 3. 地方公共団体等の依頼に応じて、学外を含んだ受動喫煙防止の取組に協力する。	目標に関連する年度計画の番号 18① 社会貢献(診療を含む)領域の目標の達成状況 岡山県、岡山市及び久米南町等、地方公共団体や地域の医療機関の非常勤医師や岡山市等の外部委員として、診療・指導活動を通じて、地域に貢献した。 学外の研修会3件及び学外者も対象とした学内で開催の障がい学生支援研修会において、講師として講演を行った。
④管理運営領域 1. センター運営委員会は開催回数・体制の点検をするなど、より効率的な運営体制を目指す。 2. 法令遵守を徹底し、個人情報に係るデータの取扱い・管理・利用の際の手順等の点検を継続する。 3. ダイバーシティの推進として、女性教員2名の体制維持を目標とする。 4. 業務に必要な経費は、機器及びシステム等を長期的な視点で検討し、計画的に予算要求する。 5. 多目的トイレの新設に続いて、老朽化した空調設備の更新を行う。	目標に関連する年度計画の番号 70④ 92① 管理運営領域の目標の達成状況 内科医師の退職に際して、後任を補充する代わりに常勤の臨床心理士を採用することにより、メンタルヘルス体制を充実させた。 呼吸器専門医の退職に伴い、定期健康診断における胸部X線検査の読影業務を大学病院放射線科に依頼し、協力が得られた結果、内科医2名で実施する体制を整えることができた。 急遽、診療放射線技師が退職することになったことに伴い、当初の予定を前倒しして、医療職員のポストを大学病院へ移行・配置する一方で、学生・教職員の定期健康診断における胸部X線撮影業務のため、毎年、大学病院から医療職員(放射線技師)を派遣する体制を整えた。 教員1名を削減した結果、2名体制を維持している女性教員の比率は28.6%から33.3%に向上した。
⑤センター・機構等業務 構成員の健康・保健面における支援体制の整備・充実及び労働安全衛生法に則った業務を遂行する。 1. 新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び感染防止策の普及啓発を行う。 2. 学生健康診断予約システムの本格導入の結果を踏まえて、更なる利便性向上に努める。 3. 受入留学生に対する感染症対策を継続するとともに、各種健康診断及び事後措置・指導書類の多言語表記を更に充実させる。 4. 令和元年度のストレスチェックの検証を踏まえて、ICTを活用した円滑な実施と集団分析結果の有効利用を目指す。電話医療通訳サービス、精神保健福祉士(PSW)の有効利用に努め、受入留学生及び外国人研究者が本邦において快適な生活を送ることが出来るよう健康支援を行う。 5. 学生に対するe-Learningを含む禁煙教育と、禁煙相談外来受診の勧奨を行う。安全衛生部と協働して、引き続き大学周辺での喫煙対策を推進する。	目標に関連する年度計画の番号 18① 92① 18-1 センター業務の目標の達成状況 新型コロナウイルス対策本部副本部長として、会議において感染多発地域・特定警戒都道府県への移動者、罹患者等の状況を報告した。また、感染者・濃厚接触者発生時の対応手順を策定・周知しつつ、陽性者が発生した場合は、部局の対応に関する支援を行った。さらに、集団感染のリスクのある部署への助言・指導を行うとともに、入試課を含む各部署からの感染対策に関する個別の相談に随時対応した。 大学及びセンター独自のホームページにおいて、新型コロナウイルス感染防止に関する情報を提供するとともに、職場における対策ガイドを作成、また英語版も含めた資料を準備し、Moodleを用いてフィジカル及びメンタルの各講義動画によるe-Learning講習会を開催し、フィジカル1,927人、メンタル655人が受講した。 さらに、センター主体の講演会(2講演)に加えて、部局主催の講演会(2講演)において講師を務めるなど、新型コロナウイルス感染症に関する感染防止策の普及・啓発活動を行った。 新型コロナウイルス感染拡大で前年の909名から1,315名(4~12月ベース)へと急増したメンタルヘルス相談については、対面形式による実施が求められるため、過密な日程の中、ほぼ対面形式で相談を実施し、構成員のメンタルヘルスの改善に努めた。 健康診断については、感染拡大につながる濃厚接触を回避するため、予約システムを有効に活用して、安全に実施した。 ストレスチェックについては、Moodleを使用して円滑に実施し、受検率は昨年度より13.3%向上した。また、統計解析を含めたデータ集計結果をまとめた上で、部署ごとの詳細な集団分析を行うとともに、事業場の長、部局長宛に集団分析結果を報告した。